

令和 2 年 度

西 脇 市 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

西 脇 市 監 査 委 員

西 監 報 第 11 号
令和 3 年 8 月 25 日

西 脇 市 長 片 山 象 三 様

西 脇 市 監 査 委 員 高 瀬 英 夫
同 村 岡 栄 紀

令和 2 年度西脇市企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和2年度西脇市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計）の決算及び決算附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和 2 年 度 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

目 次

第Ⅰ	審 査 の 対 象		1
第Ⅱ	審 査 の 期 間		1
第Ⅲ	審 査 の 方 法		1
第Ⅳ	審 査 の 結 果		1
1	水 道 事 業 会 計		2
2	下 水 道 事 業 会 計		19
3	病 院 事 業 会 計		36

第Ⅰ 審査の対象

令和２年度水道事業会計決算

令和２年度下水道事業会計決算

令和２年度病院事業会計決算

第Ⅱ 審査の期間

令和３年６月１日から令和３年７月20日まで

第Ⅲ 審査の方法

審査に付された各会計の決算書及び決算附属書類の計数等の正否の確認並びに必要なに応じて求めた決算に関する資料に基づいて予算執行の適否及び決算経理について、関係職員から事情を聴取する等の方法により審査した。

第Ⅳ 審査の結果

本審査の対象となった各会計の決算報告書、財務諸表及び附属書類については、いずれも関係法令に基づき調製されており、当該会計決算の計数には誤りがなく、適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は次のとおりである。

- (注) 1 文中及び各表中の金額は原則として千円単位とし、単位未満を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第１位までとし、第２位を四捨五入したため、比率の計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」は、当該数値なし又は比較不能のもの。

水道事業会計

1 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の給水戸数は17,289戸で、当初の計画戸数17,100戸を189戸上回っており、前年度の17,171戸に比べると118戸（0.7％）増加している。

販売水量は4,006,281 m^3 で、前年度の3,892,987 m^3 に比べると113,294 m^3 （2.9％）増加しており、これに伴う給水収益（料金収入）は前年度の830,294千円から325,484千円（39.2％）減少し504,810千円となっている。

第 1 表 業 務 量 の 動 向

年度	給水戸数	有収水量	対前年度比	料金収入	対前年度比
元	17,171戸	3,892,987 m^3	98.9%	830,294千円	99.2%
2	17,289戸	4,006,281 m^3	102.9%	504,810千円	60.8%

(2) 送 水、配 水、施 設 利 用 状 況

本年度の送水量は4,628,248 m^3 で、大木浄水場、上戸田浄水場、春日浄水場、県水受水池、黒田・大伏浄水場で送水が行われている。県水受水池の送水量は1,914,808 m^3 で、前年度に比べ57,672 m^3 （3.1％）の増加であり、全送水量に占める割合は前年度より0.4ポイント下がり41.4％となっている。

配水状況を見ると、年間配水量は4,453,335 m^3 で、1日平均配水量は12,201 m^3 となっており、前年度の11,849 m^3 と比べ大きな変動はない。

年間配水量の内訳は、有収水量が4,006,281 m^3 、無収水量が50,406 m^3 、無効水量が396,648 m^3 となっており、有収水量率は90.0％で、前年度に比べ0.2ポイント上回っている。有収水量率の変動は、事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収水量の確保に努められたい。

また、施設の利用状況については、施設能力が1日当たり21,100 m^3 、1日平均配水量が12,201 m^3 、1日最大配水量が14,671 m^3 、施設利用率が57.8％、最大稼働率が69.5％、負荷率が83.2％となっているところであり、今後とも適正な施設利用率の向上に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
水道事業収益	1,010,626,000	(970,852,028) 1,024,899,542	14,273,542	101.4
水道事業費用	1,170,801,000	(1,081,572,536) 1,114,437,319	-56,363,681	95.2
差 引 き	-160,175,000	(-110,720,508) -89,537,777	70,637,223	

本年度の水道事業収益の決算額は1,024,899千円で、予算額に対し14,273千円（1.4%）の増収となっている。これは、給水収益が予算額を9,591千円上回ったためなどであるが、ほぼ予定どおりの執行が図られている。

収益の決算額は前年度に比べ156,818千円（13.3%）の減収となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた半年間の水道料金免除施策等により、給水収益が346,997千円減少したことなどによるものである。

一方、水道事業費用の決算額は1,114,437千円で、決算規模は前年度に比べ67,060千円（5.7%）減少している。その主な要因は、原水及び浄水費の受水費が、本市の新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた水道料金の免除施策に対し、兵庫県の施策として3か月免除されたことなどにより、62,802千円減少したことなどによるものである。予算の執行は審査した限りにおいては適正であると認められた。

予算額に対する執行率は95.2%で、不用額は56,364千円となっており、その主な内容は、営業費用が38,326千円、営業外費用が10,186千円、特別損失が852千円、予備費が7,000千円である。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が970,852千円、事業費用1,081,573千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	104,444,000	(101,901,295) 101,901,295	-2,542,705	97.6
資本的支出	545,004,000	(450,199,475) 474,984,729	-70,019,271	87.2
差 引 き	-440,560,000	(-348,298,180) -373,083,434	67,476,566	

本年度の資本的収入においては、予算額 104,444千円に対し決算額は 101,902千円（執行率97.6%）で、△ 2,542千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 2,913千円（2.8%）減少している。これは企業債が16,000千円、国庫補助金が16,000千円減少したことなどによるものである。

企業債は、予算額30,000千円に対し同額の決算額であり、費用負担の平準化のため老朽管更新事業等の財源として、借入れがされている。なお、当該企業債は全て地方公共団体金融機構資金からの借入れである。

出資金は、予算額20,000千円に対し同額の決算額であり、これは出資金の対象となる春日配水池緊急遮断弁設置工事の繰越によるものである。

国庫補助金（生活基盤施設耐震化等補助金）は、予算額、決算額ともに30,000千円となっている。

負担金は、予算額24,443千円に対し決算額21,872千円（執行率89.5%）となっている。なお、当該負担金の内訳は、消火栓新設負担金 4,500千円などである。

一方、資本的支出においては、予算額 545,004千円に対し決算額は 474,985千円（執行率87.2%）で、不用額は34,019千円となっているが、予算額のうち36,000千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は93.3%となっている。決算規模は前年度に比べ24,727千円（5.5%）の増額となっているが、これは建設改良費が18,557千円（6.9%）増加したことなどによるものである。

建設改良費（配水設備工事費、委託費、営業設備費、職員費）は、予算額 355,928千円に対し決算額 285,911千円（執行率80.3

%)で、34,017千円の不用額となっているが、予算額のうち36,000千円が翌年度へ繰越措置されており、予算額に対する実質執行率は89.4%となっている。なお、建設改良費の主な執行内容については、第7表のとおりであるが、配水設備工事費 272,546千円、営業設備費 430千円、職員費12,934千円がそれぞれ計上されている。

企業債償還金は、予算額 189,075千円に対し決算額 189,074千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 101,902千円、支出が 450,199千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 373,083千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の水道事業会計は事業収益が 970,852千円、事業費用が 1,081,573千円となっており、差引き 110,721千円の純損失を計上し、今年度は赤字決算となっているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた半年間の水道料金免除施策が起因している。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 509,163千円で、その内訳は給水収益 504,810千円（販売量 4,006,281m³）、負担金 2,579千円（消火栓等維持管理負担金等）、その他営業収益 1,774千円（設計審査、竣工検査手数料等）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 833,885千円に比べ 324,722千円（38.9%）減少している。

営業外収益は 457,687千円で、その内訳は受取利息及び配当金 2,160千円（有価証券利息）、負担金 1,166千円（基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費に係る一般会計負担金など）、長期前受金戻入 226,411千円、給水分担金11,749千円、雑収益 25,601千円（下水道使用料・農業集落排水施設使用料等徴収事務委託料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の 271,469千円に比べ 186,218千円（68.6%）増加している。

特別利益は 4,002千円で、その内訳は固定資産売却益 3,464千

円、過年度損益修正益 537千円、引当金戻入 1 千円がそれぞれ計上されている。なお、特別利益については、前年度の 1,306千円に比べ 2,696千円増加している。

以上の結果、本年度の事業収益は 970,852千円で、前年度の 1,106,660千円に比べ 135,808千円（12.3%）減少している。

(2) 費用

営業費用は 1,004,782千円で、その内訳は原水及び浄水費 308,088千円、給水及び配水費62,628千円、業務及び総係費 54,978千円、減価償却費 576,067千円、資産減耗費 3,021千円がそれぞれ計上されている。

営業費用の主な内容については、人件費27,838千円（職員 3 人、会計年度任用職員 1 人）、委託料 113,319千円（水道施設管理業務委託料など）、賃借料 7,914千円（水道用地賃借料など）、修繕費37,955千円（施設設備修繕など）、動力費53,645千円（各水源地電力料など）、受水費 155,275千円（県水水道用水供給料金）、減価償却費 576,067千円（建物など）、資産減耗費 3,021千円（固定資産除却費など）等となっている。なお、営業費用については前年度の 1,068,541千円に比べ63,759千円（ 6.0%）減少している。

営業外費用は56,323千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費38,328千円（企業債利息）、雑支出17,995千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外費用については前年度の46,535千円に比べ 9,788千円（21.0%）増加している。

特別損失は20,468千円で、その内容は過年度費用（漏水減免など）、その他特別損失（耐震改良工事不要のため過年度仮勘定を費用化）となっている。なお、特別損失については前年度の 8,764千円に比べ、11,704千円増加している。

以上の結果、本年度の事業費用は 1,081,573千円で、前年度の 1,123,840千円に比べ42,267千円（ 3.8%）減少している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益	対前年度比
元	1,106,660,706	97.9	1,123,840,323	101.5	-17,179,617	-173.6
2	970,852,028	87.7	1,081,572,536	96.2	-110,720,508	-644.5

第5表

水販売単価と給水原価比較表

区 分	元 年 度			2 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
有 収 水 量	3,892,987 m ³			4,006,281 m ³			2.9	
給 水 収 益	830,293,631		213.3	504,810,085		126.0	-39.2	-40.9
給 水 原 価	880,863,490	100.0	226.2	834,694,093	100.0	208.3	-5.2	-7.9
人 件 費	32,443,352	3.7	8.3	27,837,535	3.3	6.9	-14.2	-16.9
給 料	12,097,800	1.3	3.1	14,394,000	1.7	3.6	19.0	16.1
手 当 等	5,174,383	0.6	1.3	5,572,684	0.7	1.4	7.7	7.7
賞与引当金繰入額	1,664,965	0.2	0.4	1,599,710	0.2	0.4	-3.9	0.0
賃 金	2,855,685	0.3	0.7	0	0.0	0.0	-100.0	-100.0
法定福利費	5,983,498	0.7	1.6	5,869,083	0.7	1.4	-1.9	-12.5
法定福利費引当金繰入額	323,021	0.1	0.1	314,058	0.0	0.1	-2.8	0.0
退職給付費	4,344,000	0.5	1.1	88,000	0.0	0.0	-98.0	-100.0
薬品・動力費	64,124,151	7.2	16.5	61,522,925	7.3	15.3	-4.1	-7.3
薬 品 費	6,100,337	0.7	1.6	7,878,083	0.9	1.9	29.1	18.8
動 力 費	58,023,814	6.5	14.9	53,644,842	6.4	13.4	-7.5	-10.1
資 本 費	632,544,994	71.1	162.5	614,394,539	73.6	153.4	-2.9	-5.6
減価償却費	588,185,787	66.1	151.1	576,067,017	69.0	143.8	-2.1	-4.8
支 払 利 息	44,359,207	5.0	11.4	38,327,522	4.6	9.6	-13.6	-15.8
管 理 費	385,964,109	44.3	99.1	357,350,127	42.8	89.2	-7.4	-10.0
修 繕 費	25,188,579	2.8	6.5	37,955,121	4.5	9.5	50.7	46.2
備 消 品 費	1,200,767	0.1	0.3	1,633,519	0.2	0.4	36.0	33.3
委 託 料	114,542,502	12.9	29.4	113,318,518	13.6	28.3	-1.1	-3.7
そ の 他	245,032,261	28.5	62.9	204,442,969	24.5	51.0	-16.6	-18.9
長期前受金戻入	-234,213,116	-26.3	-60.2	-226,411,033	-27.0	-56.5	-3.3	-6.1
控 除 項 目	-33,390,242		-8.6	-219,163,500		-54.7	556.4	536.0
当 年 度 利 益	-17,179,617		-4.4	-110,720,508		-27.6	-544.5	-527.3

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は13,487,013千円で、前年度に比べ 404,796千円（2.9%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は12,597,735千円で、前年度に比べ 321,566千円（2.5%）減少しているが、これは構築物が 151,845千円、機械及び装置が 110,458千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

無形固定資産は84,663千円で、前年度に比べ16,215千円（16.1%）の減となっているが、これは県水受水施設利用権の減によるものである。

投資（投資有価証券）は 300,000千円で、前年度と変わりはない。内訳は、長期投資で余剰資金の運用として購入された兵庫県公募公債 100,000千円と共同発行市場公募地方債 200,000千円である。

イ 流動資産

流動資産は 504,615千円で、前年度に比べ67,015千円（11.7%）減少している。これは主に現金預金が75,174千円（17.3%）減少したことによるものである。

3月末の現金預金 360,327,201円については、（株）三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金であり、預金残高証明書及び口座記録により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、水道料金未収金のうち現年度分が92,643千円、過年度分が 9,047千円となっている。現年度分は納期未到来分を含めた未収金であり、過年度については徴収努力及び不納欠損処分（872千円）等により減少しているところではあるが、今後も引き続き未収金対策に努められたい。その他未収金32,963千円については、主に下水道使用料・農業集落排水施設使用料徴収事務委託料などであるが、前年度には残っていなかった未収金として、給水分担金、浸水対策下水道事業に伴う上水道管移設工事負担金、普通財産売却収入（企業誘致事業用地）についても決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、水道料金未収金に係る不納欠損処分額 872,153円についてみたところ、当該債権は民法の規定による私債権で、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上から的確な処理

に努められたい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（３人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和３年３月３１日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいて適正に処理されていると認められた。

第６表 未収金の状況

(単位：円、％)

区 分		元年度	２年度	増 減	
				金 額	率
水道料金 未 収 金	現年度分	92,169,730	92,643,312	473,582	0.5
	過年度分	10,229,591	9,047,432	-1,182,159	-11.6
その他未収金		27,731,979	32,962,502	5,230,523	18.9
未収消費税還付金		0	2,952,100	2,952,100	皆増
合 計		130,131,300	137,605,346	7,474,046	5.7

(2) 負債

負債総額は 6,899,970千円で、前年度に比べ 314,075千円（ 4.4％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 1,349,054千円で、前年度に比べ 149,902千円（10.0％）減少している。これは、主に企業債が 149,990千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 298,059千円で、前年度に比べ14,958千円（ 5.3％）増加している。これは、主に未払金が24,254千円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 5,252,857千円で、前年度に比べ 179,131千円（ 3.3％）減少している。これは長期前受金が32,910千円増加したものの、収益化累計額が 212,041千円減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 6,587,043千円で、前年度に比べ90,721千円（ 1.4％）減少している。

ア 資本金

資本金は 6,767,242千円で、前年度に比べ20,000千円（ 0.3 %）増加している。

イ 剰余金

剰余金は△ 180,199千円で、前年度に比べ 110,721千円（ 159.4%）減少している。これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は 261,125千円で、前年度の 245,584千円に比べ15,541千円（ 6.3%）増加している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

配水設備整備事業	247,769
老朽管更新事業（西脇地区水道事業）	120,461
老朽管更新事業（黒田庄地区水道事業）	12,130
鉛管対策工事	11,168
消火栓新設工事	2,879
春日配水池配水流量計更新及び 中央監視装置機能増設工事	26,000
下戸田地内排水路整備工事に伴う水道管布設替工事	23,916
春日配水池緊急遮断弁設置工事	51,215
営業設備費	430
メーター布設	430
職員費	12,926
職員 2 名	12,926
合 計	261,125

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

水道事業会計の令和2年度決算審査の概要は前述のとおりであり、本年度110,721千円の純損失を計上したことにより、赤字決算となっている。（資料3参照）

本年度の収益のうち、給水収益325,484千円の減などにより営業収益が324,722千円減少している。また、長期前受金戻入が7,802千円減少したが、一般会計補助金の皆増により、営業外収益が186,218千円、固定資産売却益の皆増により、特別利益が2,696千円それぞれ増加している。これらにより収益全体で135,808千円（12.3％）の減少となっている。費用においては、営業外費用が9,788千円、特別損失が11,704千円増加したが、人件費が4,606千円、動力費が4,379千円、受水費が58,971千円、減価償却費が12,119千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で42,267千円（3.8％）の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の126.9％から192.4％となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図られたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額101,902千円（前年度比2,913千円の減）に対し支出額が474,985千円（前年度比24,727千円の増）で、収支不足額373,083千円（前年度比27,640千円の減）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額355,928千円に対し決算額は285,911千円で、執行率は80.3％となっている。決算額の内訳は、配水設備工事費が272,546千円、営業設備費が431千円、職員費が12,934千円となっている。令和3年度への繰越額36,000千円については、工事請負費（小坂町樋門改修工事、第1水源地取水施設改良実施設計業務委託）で6月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

水道事業会計では、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。令和2年度では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた半年間の水道料金免除施策を実施したことにより、料金収入が減少し、大幅な赤字決算となっている。一方、老朽管の多くが更新時期を迎えており、また地震等による大規模災害に

対応するため、計画的に老朽管更新事業に取り組まれている。

厳しい経営状況となっているが、次年度は水道ビジョンの計画期間が終了し、また中長期的な経営の基本計画である「西脇市水道事業経営戦略」の見直し時期であることから、これまでの検証と社会情勢変化などに基づいて見直し、更なる事業の効率化と経費削減に向け鋭意取り組まれ、安全で良質な水の確保と給水サービスの向上に努められたい。

資料 1

水道事業の業務概要

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度
供 給 戸 数	戸	17,171	17,289
給 水 装 置 取 付 戸 数	戸	19,950	20,113
職 員 数	人	6	6
年 間 配 水 量	m ³	4,336,632	4,453,335
有 収 水 量	m ³	3,892,987	4,006,281
無 収 水 量	m ³	45,910	50,406
無 効 水 量	m ³	397,735	396,648
有収水量率（有収率）	%	89.8	90.0
施 設 能 力	m ³ ／日	21,100	21,100
1 日 最 大 配 水 量	m ³	13,499	14,671
1 日 平 均 配 水 量	m ³	11,849	12,201
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	10,637	10,976
施 設 利 用 率	%	56.2	57.8
最 大 稼 動 率	%	64.0	69.5
負 荷 率	%	87.8	83.2

資料 2

水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
水道事業収益	1,010,626,000	100.0	1,024,899,542	100.0	101.4
営 業 収 益	549,835,000	54.4	559,656,087	54.6	101.8
営 業 外 収 益	460,196,000	45.5	461,189,760	45.0	100.2
特 別 利 益	595,000	0.1	4,053,695	0.4	681.3
水道事業費用	1,170,801,000	100.0	1,114,437,319	100.0	95.2
営 業 費 用	1,080,455,000	92.3	1,042,129,212	93.5	96.5
営 業 外 費 用	61,882,000	5.3	51,695,852	4.6	83.5
特 別 損 失	21,464,000	1.8	20,612,255	1.9	96.0
予 備 費	7,000,000	0.6	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	104,444,000	100.0	101,901,295	100.0	97.6
企 業 債	30,000,000	28.7	30,000,000	29.4	100.0
出 資 金	20,000,000	19.2	20,000,000	19.6	100.0
国 庫 補 助 金	30,000,000	28.7	30,000,000	29.4	100.0
負 担 金	24,443,000	23.4	21,871,848	21.5	89.5
固定資産売却代金	1,000	0.0	29,447	0.1	2,944.7
資本的支出	545,004,000	100.0	474,984,729	100.0	87.2
建 設 改 良 費	355,928,000	65.3	285,910,573	60.2	80.3
企 業 債 償 還 金	189,075,000	34.7	189,074,156	39.8	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

水道事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比
総 収 益	1,106,660,706	100.0	97.9	970,852,028	100.0	87.7
営業収益	833,884,735	75.4	99.2	509,163,109	52.5	61.1
給水収益	830,293,631	75.1	99.2	504,810,085	52.0	60.8
負担金	2,512,300	0.2	98.0	2,578,900	0.3	102.7
その他の営業収益	1,078,804	0.1	90.9	1,774,124	0.2	164.5
営業外収益	271,469,319	24.5	96.2	457,687,426	47.1	168.6
受取利息及び配当金	2,160,000	0.2	100.0	2,160,000	0.2	100.0
負担金	1,446,021	0.1	72.4	1,165,985	0.1	80.6
長期前受金	234,213,116	21.2	98.0	226,411,033	23.3	96.7
水損金	8,140,000	0.7	62.1	11,749,000	1.2	144.3
雑収益	25,510,182	2.3	98.5	25,601,408	2.7	100.4
補助金	0	0.0	0.0	190,600,000	19.6	皆増
特別利益	1,306,652	0.1	17.7	4,001,493	0.4	306.2
固定資産売却益	0	0.0	0.0	3,463,553	0.4	皆増
過年度損益修正益	789,961	0.1	3,145.8	536,465	0.0	67.9
その他の特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
引当金戻入	516,691	0.0	7.0	1,475	0.0	0.3
総 費 用	1,123,840,323	100.0	101.5	1,081,572,536	100.0	96.2
営業費用	1,068,541,031	95.1	101.2	1,004,782,169	92.9	94.0
原水及び浄水費	352,805,459	31.4	107.4	308,087,973	28.5	87.3
給水及び配水費	69,005,797	6.2	99.5	62,628,009	5.8	90.8
業務及び総係費	57,524,088	5.1	92.4	54,978,212	5.1	95.6
減価償却費	588,185,787	52.3	99.2	576,067,017	53.2	97.9
資産減耗費	1,019,900	0.1	34.2	3,020,958	0.3	296.2
その他の営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
営業外費用	46,535,575	4.1	92.1	56,322,957	5.2	121.0
支払利息及び企業債取扱諸費	44,359,207	3.9	88.2	38,327,522	3.5	86.4
雑支出	2,176,368	0.2	931.5	17,995,435	1.7	826.9
特別損失	8,763,717	0.8	1,472.5	20,467,410	1.9	233.5
過年度損益修正損	518,717	0.1	87.2	774,410	0.1	149.3
その他の特別損失	8,245,000	0.7	皆増	19,693,000	1.8	238.8
当年度純利益	-17,179,617		-73.6	-110,720,508		-644.5
						-93,540,891

資料4

水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、％)

科 目	令和元年度				令和2年度				令和2年度			
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
固 定 資 産	13,320,179,590	95.9	97.4	12,982,398,138	96.3	97.5	-337,781,452			7,214,045,472	51.9	95.1
有形固定資産	12,919,300,923	93.0	97.5	12,597,734,681	93.4	97.5	-321,566,242			1,498,956,199	10.8	91.5
土地	263,931,911	1.9	100.0	263,902,464	2.0	100.0	-29,447			1,311,109,059	18.2	91.1
建物	367,460,528	2.6	97.9	359,486,853	2.6	97.8	-7,973,675			37,945,000	0.3	113.0
構築物	11,012,440,339	79.3	98.6	10,860,594,947	80.5	98.6	-151,845,392			298,058,472	2.2	83.0
機械装置	1,169,516,083	8.4	88.5	1,059,058,288	7.9	90.6	-110,457,795			179,990,140	1.3	103.4
車両運搬具	14,770,521	0.1	1,167.7	12,003,622	0.1	81.3	-2,766,899			114,845,379	0.9	59.0
器具備品	26,414,541	0.2	80.7	20,101,507	0.1	76.1	-6,313,034			130,000	0.0	100.0
建設仮勘定	64,767,000	0.5	74.3	22,587,000	0.2	34.9	-42,180,000			2,974,335	0.0	73.0
無形固定資産	100,878,667	0.7	86.2	84,663,457	0.6	83.9	-16,215,210			118,618	0.0	95.1
電話加入権	424,200	0.0	100.0	424,200	0.0	100.0	0			5,431,988,096	39.1	96.8
下水道施設利用権	2,939,940	0.0	100.0	2,939,940	0.0	100.0	0			9,796,371,160	72.6	100.5
果樹施設利用権	97,514,527	0.7	85.7	81,299,317	0.6	83.4	-16,215,210			-4,543,513,939	-33.7	—
投 資	300,000,000	2.2	100.0	300,000,000	2.3	100.0	0			6,587,043,474	48.9	99.7
投資有価証券	300,000,000	2.2	100.0	300,000,000	2.3	100.0	0			6,767,241,788	50.2	100.0
流 動 資 産	571,629,864	4.1	93.1	504,615,088	3.7	88.3	-67,014,776			6,767,241,788	50.2	100.0
現金預金	435,501,502	3.1	90.0	360,327,201	2.6	82.7	-75,174,301			301,827,719	2.2	100.0
未収金	130,131,300	0.9	105.1	137,605,346	1.0	105.7	7,474,046			2,206,746,381	16.4	100.0
貸倒引当金	-2,129,118	0.0	—	-3,338,629	0.0	—	-1,209,511			4,258,667,688	31.6	100.0
貯蔵品	8,126,180	0.1	98.1	10,021,170	0.1	123.3	1,894,990			-180,198,314	-1.3	—
その他流動資産	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0			105,760,380	0.8	100.0
工事負担金										59,309,870	0.4	100.0
給水分担金										0	0.0	0.0
受贈財産額										7,324,129	0.1	100.0
評価の他の資産										39,126,381	0.3	100.0
資本剰余金										-175,238,186	-1.3	—
利益剰余金										49,593,339	0.3	100.0
利益積立金										-224,831,525	-1.6	—
当年度末処分利益剰余金												
負債・資本合計	13,891,809,454	100.0	97.2	13,487,013,226	100.0	97.1	-404,796,228			13,487,013,226	100.0	97.2
資産合計	13,891,809,454	100.0	97.2	13,487,013,226	100.0	97.1	-404,796,228			13,487,013,226	100.0	97.1

資料5 経営分析

指数名称		元年度	2年度	算式	備考
総資本利益率	%	-0.3	-1.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	%	-1.6	-11.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	回	0.2	0.1	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	%	126.9	192.4	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	%	3.9	5.5	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとするとするものである。
営業収益対物件費比率	%	47.1	66.2	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	%	75.9	120.7	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	%	162.9	163.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから、100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	%	201.9	169.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	%	199.8	167.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	%	153.8	120.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	回	6.6	3.8	$\frac{\text{給水売上}}{\text{平均水道未収金}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	19, 175, 269	1, 499, 881
平成19年度	25, 749, 228	1, 306, 842
平成20年度	27, 346, 269	1, 177, 259
平成21年度	26, 458, 152	2, 659, 055
平成22年度	23, 140, 322	4, 894, 564
平成23年度	20, 266, 331	2, 585, 609
平成24年度	17, 052, 065	1, 892, 071
平成25年度	16, 942, 025	1, 716, 011
平成26年度	15, 008, 695	2, 309, 272
平成27年度	13, 745, 360	1, 996, 054
平成28年度	12, 595, 266	1, 208, 303
平成29年度	10, 644, 212	2, 465, 808
平成30年度	10, 234, 011	826, 435
令和元年度	10, 229, 591	1, 703, 759
令和 2 年度	9, 047, 432	941, 910

下水道事業会計

2 下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度末の水洗便所設置済人口は36,319人（西脇地区公共下水道事業26,671人、黒田庄地区公共下水道事業 4,060人、西脇地区農業集落排水事業 3,495人、黒田庄地区農業集落排水事業 2,093人）で、前年度末の36,483人に比べると164人減少している。水洗化率は、前年度末の91.58%から0.62ポイント上昇し、92.20%となっている。

年間有収水量は3,571,337 m^3 （西脇公共2,624,586 m^3 、黒田庄公共421,323 m^3 、西脇農集319,979 m^3 、黒田庄農集205,449 m^3 ）で、前年度の3,487,514 m^3 に比べると83,823 m^3 （2.40%）増加しており、使用料収入は684,820千円を計上している。

第1表 業務量の動向

年度	水洗便所 設置済人口	水洗化率	年 間 有収水量	対前年 度 比	使用料収入	対前年 度 比
元	36,483人	91.58%	3,487,514 m^3	99.9%	674,354,206円	100.4%
2	36,319人	92.20%	3,571,337 m^3	102.4%	684,820,092円	101.6%

(2) 普及率、水洗化率、処理水量の状況

区域内人口に対する供用開始区域内人口の割合を示す普及率は、本年度末において99.98%となっており、前年度末と同率となっている。また、供用開始区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は前述のとおり92.20%で、前年度末の91.58%から0.62ポイント上昇している。

処理状況をみると、年間総処理水量は3,763,525 m^3 （西脇公共2,792,050 m^3 、黒田庄公共424,181 m^3 、西脇農集341,322 m^3 、黒田庄農集205,972 m^3 ）で、1日平均処理水量は10,311 m^3 となっており、前年度に比べ157 m^3 （1.55%）増加している。

年間総処理水量の内訳は、有収水量が3,571,337 m^3 、不明水量が192,188 m^3 となっており、有収率は94.89%で、前年度に比べ1.05ポイント上昇している。有収率の変動は事業経営に影響を及ぼすことから、引き続き適正な有収率の確保に努められたい。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
下水道事業収益	2,084,212,000	(1,962,517,716) 2,031,327,636	-52,884,364	97.5
下水道事業費用	2,083,278,000	(1,962,387,264) 2,012,118,801	-71,159,199	96.6
差 引 き	934,000	(130,452) 19,208,835	18,274,835	

本年度の下水道事業収益の決算額は2,031,328千円で、予算額に対し52,884千円（2.5%）の減収となっている。これは主として他会計補助金が28,838千円予算額を下回っているためである。

収益の決算額は前年度に比べ57,590千円（2.8%）の減収となっている。これは営業外収益が64,169千円減少したことなどによるものである。

一方、下水道事業費用の決算額は2,012,119千円で、決算規模は前年度に比べ60,872千円（2.9%）減少している。その主な要因は、動力費及び減価償却費の減などにより営業費用が19,485千円減少、支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより営業外費用が28,185千円減少したことなどによるものである。

予算額に対する執行率は96.6%となっており、不用額は71,159千円となっている。その内容は、営業費用が36,248千円、営業外費用が20,946千円、特別損失が7,965千円、予備費が6,000千円とそれぞれ不用となったもので、予算の執行は審査した限りにおいて適正であると認められた。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、事業収益が1,962,517千円、事業費用が1,962,387千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () 税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資本的収入	1,262,692,000	(1,119,345,425) 1,119,345,425	-143,346,575	88.6
資本的支出	1,945,275,000	(1,796,874,585) 1,828,261,348	-117,013,652	94.0
差 引 き	-682,583,000	(-677,529,160) -708,915,923	-26,332,923	

本年度の資本的収入においては、予算額 1,262,692千円に対し決算額は 1,119,345千円（執行率88.6%）で、△ 143,347千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 106,226千円（10.5%）と増加している。これは企業債が46,800千円、出資金が15,240千円、補助金が41,610千円、投資が12,589千円それぞれ増加したことなどによるものである。

企業債は、予算額 283,400千円に対し決算額 211,500千円（執行率74.6%）で、△71,900千円の差引額となっている。なお、当該企業債については、地方公共団体金融機構資金から借り入れられたものである。

出資金は、予算額 800,036千円に対し決算額 758,950千円（執行率94.9%）で△41,086千円の差引額となっている。当該出資金は、繰越工事分を含む一般会計からの出資金である。

負担金（受益者負担金）は、予算額 8,480千円に対し決算額 12,898千円（執行率 152.1%）となっている。

補助金（国庫補助金）は、予算額 149,405千円に対し決算額 117,605千円（執行率78.7%）で、△31,800千円の差引額となっている。

その他資本的収入は、予算額 1,300千円に対し決算額 804千円（執行率61.9%）となっている。これは、生活排水処理事業に係る新規加入金である。

一方、資本的支出においては、予算額 1,945,275千円に対し決算額は 1,828,261千円（執行率94.0%）で、30,814千円の不用額となっているが、予算額のうち86,200千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は98.3%である。

建設改良費（公共下水道事業費、農業集落排水事業費、流域下

水道事業費、固定資産購入費）は、予算額 487,755千円に対し決算額は 371,248千円（執行率76.1%）で、不用額は30,307千円となっているが、予算額のうち86,200千円が翌年度へ繰越措置されているため、予算額に対する実質執行率は92.5%となっている。

なお、建設改良費の主な執行内容は、第7表のとおりであるが公共下水道事業費 296,872千円、農業集落排水事業費28,975千円、流域下水道事業費45,401千円がそれぞれ計上されている。なお、翌年度への繰越措置分86,200千円については、公共下水道事業費の工事請負費に係るものである。

企業債償還金は、予算額 1,455,673千円に対し決算額は 1,455,670千円（執行率 100.0%）となっている。

投資は、予算額 1,843千円に対し決算額は 1,343千円（執行率72.9%）となっている。これは、生活排水処理事業基金への定期預金利息及び新規加入金の積立金である。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 1,119,345千円、支出が 1,796,874千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する 708,916千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の下水道事業会計は事業収益が 1,962,517千円、事業費用が 1,962,387千円となっており、差引き 130千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。前年度と比べると事業費用が67,552千円（3.3%）減少し、事業収益が67,456千円（3.3%）減少しているため、差引きは96千円増加している。

本年度における収益及び費用の状況については、次のとおりである。

(1) 収益

営業収益は 740,092千円で、その内訳は使用料 684,820千円、雨水処理負担金54,841千円、その他営業収益 431千円（責任技術者、指定工事店登録手数料など）がそれぞれ計上されている。なお、営業収益については前年度の 730,434千円に比べ 9,658千円増加している。

営業外収益は 1,199,712千円で、その内訳は受取利息及び配当金 222千円（生活排水処理事業基金利息）、一般会計負担金

618,888千円（基準内繰入金）、一般会計補助金27,442千円（基準外繰入金）、長期前受金戻入 553,152千円、その他営業外収益

8千円がそれぞれ計上されている。なお、営業外収益については前年度の1,263,644千円に比べ63,932千円（5.1%）減少している。

特別利益は22,713千円で、過年度損益修正益3,455千円（流域下水道維持管理負担金の精算による還付金など）、その他特別利益19,257千円（合山及び小苗処理場廃止による除却にかかる長期前受金戻入）、引当金戻入1千円（令和2年度法定福利費引当金戻入）が計上されている。特別利益については前年度の35,895千円に比べ13,182千円減少している。

(2) 費用

営業費用は1,603,689千円で、その内訳は管渠費33,310千円、処理場費103,548千円、流域下水道維持管理負担金129,003千円、雨水管渠費9,390千円、雨水ポンプ場費7,470千円、業務及び総係費92,061千円、減価償却費1,228,907千円となっている。

営業費用の主な内容については、人件費51,948千円（職員7人）、動力費38,241千円（汚水中継ポンプ電力料など）、修繕費10,420千円（管渠修繕費など）、委託料99,966千円（処理場維持管理業務委託など）、負担金130,346千円（流域下水道維持管理負担金129,003千円など）、減価償却費1,228,907千円（建物など）等となっている。なお、営業費用については前年度の1,624,432千円に比べ20,743千円（1.3%）減少している。

営業外費用は322,120千円で、その内訳は支払利息及び企業債取扱諸費320,942千円（企業債利息）、その他営業外費用1,178千円（消費税の振替）となっている。なお、営業外費用については前年度の355,599千円に比べ33,479千円（9.4%）減少している。

特別損失は36,578千円で、その内訳は過年度損益修正損及びその他特別損失となっている。なお、特別損失については前年度の49,908千円に比べ13,330千円（26.7%）減少している。

第4表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益	対前年度比	総 費 用	対前年度比	純 利 益	対前年度比
元	2,029,973,232	98.0	2,029,939,103	98.0	34,129	29.1
2	1,962,517,716	96.7	1,962,387,264	96.7	130,452	382.2

第5表

使用料単価と汚水処理原価比較表

区 分	元 年 度			2 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (m ³ ・円)	原 価 構成比 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	1 m ³ 当たり 単 価 (%)
年 間 有 収 水 量	3,487,514m ³			3,571,337m ³			2.4	
使 用 料	674,354,206円		193.3	684,820,092円		191.7	1.6	-0.8
汚 水 処 理 費	1,321,416,520	100.0	378.9	1,285,178,212	100.0	359.8	-2.7	-5.0
人 件 費	40,061,439	3.0	11.5	45,534,494	3.5	12.7	13.7	10.4
給 料	20,622,600	1.6	5.9	22,862,700	1.8	6.4	10.9	8.5
手 当 等	7,685,841	0.6	2.2	9,766,367	0.8	2.7	27.1	22.7
賞与引当金繰入額	2,782,554	0.2	0.8	2,688,716	0.2	0.8	-3.4	0.0
法定福利費	8,430,597	0.6	2.4	9,691,942	0.7	2.7	15.0	12.5
法定福利費引当金繰入額	539,847	0.0	0.2	524,769	0.0	0.1	-2.8	-50.0
薬品・動力費	43,816,072	3.3	12.6	39,625,211	3.1	11.1	-9.6	-11.9
薬 品 費	3,049,500	0.2	0.9	2,828,500	0.2	0.8	-7.2	-11.1
動 力 費	40,766,572	3.1	11.7	36,796,711	2.9	10.3	-9.7	-12.0
資 本 費	1,517,631,517	114.9	435.2	1,454,729,216	113.2	407.3	-4.1	-6.4
減価償却費	1,176,039,092	89.0	337.2	1,144,563,305	89.1	320.5	-2.7	-5.0
支 払 利 息	341,592,425	25.9	98.0	310,165,911	24.1	86.8	-9.2	-11.4
管 理 費	264,860,542	20.0	75.9	273,939,672	21.3	76.7	3.4	1.1
修 繕 費	12,289,464	0.9	3.5	8,442,647	0.7	2.4	-31.3	-31.4
備 消 品 費	2,196,163	0.2	0.6	1,408,155	0.1	0.4	-35.9	-33.3
委 託 料	100,048,606	7.6	28.7	93,296,159	7.3	26.1	-6.7	-9.1
流域維持管理負担金	132,636,215	10.0	38.0	129,002,729	10.0	36.1	-2.7	-5.0
そ の 他	17,690,094	1.3	5.1	41,789,982	3.2	11.7	136.2	129.4
長期前受金戻入	-544,953,050	-41.2	-156.3	-528,650,381	-41.1	-148.0	-3.0	-5.3
雨 水 処 理 費	88,982,305		25.5	87,479,659		24.5	-1.7	-3.9
控 除 項 目	-736,078,748		-211.1	-687,968,231		-192.6	-6.5	-8.8
当 年 度 利 益	34,129		0.0	130,452		0.0	282.2	0.0

※ 有収水量欄における「金額」は「水量」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は39,610,559千円で、前年度に比べ 859,634千円（2.1%）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は37,406,654千円で、前年度に比べて 887,768千円の減となっているが、これは主に構築物が 742,588千円、機械及び装置が 180,549千円とそれぞれ減少したことによるものである。

無形固定資産は 1,506,236千円（流域下水道施設利用権など）で、前年度に比べ16,227千円の減となっているが、これは減価償却により施設利用権が減少したことによるものである。

投資は96,177千円（生活排水処理事業基金）で、前年度に比べ16,245千円の減となっているが、これは17,588千円が取り崩されたためである。

イ 流動資産

流動資産は 601,492千円で、前年度に比べ60,606千円（11.2%）増加している。これは現金預金が85,675千円増加したことなどによるものである。

3月末の現金預金 505,347,671円については、（株）三井住友銀行西脇支店への決済用普通預金 505,327,671円と釣銭20,000円であり、預金残高証明書、口座記録等により確認したところである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、使用料未収金のうち現年度分が80,844千円、過年度分が 5,431千円となっている。現年度分は3月分の納期未到来分を含めた未収金であり、過年度分についても不納欠損処分等により減少しているところではあるが、今後も引き続き、未収金の徴収に向けて更なる努力を望むところである。受益者負担金未収金については過年度が 1,323千円となっており、前年度に比べ減少傾向にあるが、引き続き戸別訪問、無理解者への納付指導等未収金対策に努められたい。その他の未収金 9,672千円については、決算審査時には収納されていることを確認したところである。

なお、未収金に係る不納欠損処分額 3,024,699円（下水道使用料等 701,519円、受益者負担金 2,323,180円）についてみたところ、関係法令の規定により処理されており、やむを得ないものと察せられる。今後とも、債権の適正な処理に万全を期されたい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまで

の個人対応記録（３人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

第６表 未収金の状況

（単位：円、％）

区 分		元 年 度	２ 年 度	増 減	
				金 額	率
使 用 料 金 未 収 金	現年度分	80,681,785	80,843,768	161,983	0.2
	過年度分	6,093,801	5,431,014	-662,787	-10.9
受 益 者 負 担 金 未 収 金	現年度分	170,000	0	-170,000	皆減
	過年度分	4,171,079	1,322,699	-2,848,380	-68.3
そ の 他 未 収 金		32,923,042	9,672,246	-23,250,796	-70.6
合 計		124,039,707	97,269,727	-26,769,980	-21.6

(2) 負債

負債総額は32,441,375千円で、前年度に比べ 1,618,715千円（4.8％）減少している。

ア 固定負債

固定負債は14,033,220千円で、前年度に比べ 1,240,819千円減少しているが、これは主に企業債が 1,267,321千円減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,754,927千円で、前年度に比べ56,485千円増加しているが、これは未払金が33,357千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は16,653,228千円で、前年度に比べ 434,380千円減少しているが、これは収益化累計額が 556,612千円減少したことなどによるものである。

(3) 資本

資本総額は 7,169,184千円で、前年度に比べ 759,080千円（11.8％）増加している。

ア 資本金

資本金は 6,997,768千円で、前年度に比べ 758,950千円（12.2％）増加している。これは、出資金の増加によるものである。

イ 剰余金

剰余金は 171,416千円で、前年度に比べ 130千円（ 0.1%）増加している。

5 設備投資

本年度の設備投資の主な内容は第7表のとおりであり、投資額の規模は 339,862千円で、前年度の 255,179千円に比べ84,683千円（33.2%）増加している。

第7表 設備投資の状況

（単位：千円）

公共下水道事業	272,247
未普及解消 公共ます取付管布設等工事	6,287
未普及解消 公共下水道事業 合山地区不明水調査業務委託	4,949
未普及解消 公共下水道事業 合山地区不明水対策工事	640
未普及解消 公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その4）工事	47,415
未普及解消 公共下水道事業 スtockマネジメント計画策定業務委託（污水）	1,025
統合 西脇市公共下水道事業 日野北分区統合汚水管渠布設（その1）工事	12,395
統合 西脇市公共下水道事業 中畑住吉分区統合汚水管渠布設（その2）工事	16,592
統合 西脇市公共下水道事業 流域関連公共下水道事業計画（変更）作成業務委託	8,791
統合 西脇市公共下水道事業 中畑町地内舗装本復旧工事	498
浸水対策下水道事業 郷瀬第1号雨水幹線排水路改良（その7）工事（繰越）	37,646
浸水対策下水道事業 郷瀬第1号雨水幹線排水路改良（その7）工事に係る電気設備の移転補償費（繰越）	35
浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線ほか排水路実施設計業務委託	4,600
浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線ほか測量業務委託	2,900
浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線排水路整備工事	30,364
浸水対策下水道事業 新庁舎周辺道路整備（その4）工事	12,063
浸水対策下水道事業 下戸田地内排水路整備工事に係る家屋事前調査業務委託	1,496
浸水対策下水道事業 下戸田地内排水路整備工事に伴う水道管布設替え工事補償費	15,732
浸水対策下水道事業 ガス管移転補償費	946
浸水対策下水道事業 西脇市特定環境保全公共下水道事業 スtockマネジメント修繕・改築計画策定業務委託	4,500
浸水対策下水道事業 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄町田高ほか地内流出解析業務委託	12,800
浸水対策下水道事業 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄町前坂地内排水路整備（その2）工事	5,179
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田庄浄化センター長寿命化（その7）工事	24,151
水質保全 西脇市特定環境保全公共下水道事業 汚水中継ポンプ場長寿命化（その1）工事	11,917
事務費（給料等を含む。）	9,326
農業集落排水事業	26,341
農業集落排水事業 中畑地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	2,600

農業集落排水事業 中畑地区不明水調査業務委託	6,879
農業集落排水事業 中畑地区不明水対策工事	9,232
農業集落排水事業（機能強化対策）黒田庄小苗地区～北部地区統合管路施設機能強化（その5）工事	3,930
農業集落排水事業 小苗地区農業集落排水処理施設機器撤去実施設計業務委託	3,700
流域下水道事業	41,274
加古川上流流域下水道建設負担金	41,274
合 計	339,862

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

下水道事業会計の令和2年度決算審査の概要は前述のとおりである。本年度130千円の純利益を計上したことにより黒字決算となっており、前年度に比べ96千円の増収となっている。（資料3参照）

その主な要因は、総費用が67,552千円（3.3%）減少したが、総収益においても67,456千円（3.3%）減少しているためである。

本年度の収益のうち、他会計負担金の減などにより営業外収益が63,932千円減少し、引当金戻入の減などにより特別利益が13,182千円減少したことにより、収益全体で67,456千円の減収となっている。費用においては、減価償却費が31,891千円、企業債利息が31,802千円、その他特別損失が14,608千円とそれぞれ減少したことなどにより、費用全体で67,552千円の減少となっている。

以上の結果、営業収益対営業原価比率は前年度の271.1%から260.1%となっている。今後、更なる企業努力に徹し、経営改善を図りたい。

(2) 資本的収入及び支出

収入額1,119,345千円（前年度比106,226千円の増）、支出額1,828,261千円（前年度比105,325千円の増）で、収支不足額708,916千円については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額487,755千円に対し決算額は371,248千円で、執行率は76.1%となっている。決算額の内訳は、公共下水道事業費が296,872千円、農業集落排水事業費が28,975千円、流域下水道事業費が45,401千円となっている。令和3年度への繰越額86,200千円については、工事請負費（浸水対策下水道事業 西脇第4排水区19路線排水路整備工事及び西脇市特定環境保全公共下水道事業 黒田

庄浄化センター長寿命化（その８）工事）で、６月議会に報告されたことを確認したところである。

(3) 総括

下水道事業会計においては、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。令和２年度では、新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛等により、処理水量及び使用料収入は増加しているが、基本的には人口減少や水需要の減少等などにより、どちらも減少傾向にある。

令和２年度の建設改良工事のうち、浸水対策事業では、下戸田地内において新庁舎周辺道路整備工事に併せて雨水幹線排水路整備工事が実施されている。汚水処理事業では、効率的な汚水処理を推進するため、中畑地区を公共下水道に接続、また、昨年度に引き続き、黒田庄浄化センターの長寿命化工事が実施されている。

今後も引き続き中長期的な経営の基本計画である「西脇市下水道事業経営戦略」の進捗管理を行うとともに、次年度は計画の見直し時期であることから、これまでの検証と社会情勢変化などに基づいて見直し、自立性のある事業継続に努められ、より一層の健全経営に取り組まれない。

資料 1

下 水 道 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	元 年 度	2 年 度
区 域 内 人 口 (A)	人	39,848	39,402
整 備 済 面 積	ha	1,928	1,933
職 員 数	人	8	8
供用開始区域内世帯数	戸	17,054	17,153
供用開始区域内人口 (B)	人	39,839	39,393
水洗便所設置済世帯数	戸	15,388	15,563
水洗便所設置済人口 (C)	人	36,483	36,319
普 及 率 (B) / (A)	%	99.98	99.98
水 洗 化 率 (C) / (B)	%	91.58	92.20
年 間 総 処 理 水 量 (D)	m ³	3,716,426	3,763,525
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,487,514	3,571,337
年 間 不 明 水 量	m ³	228,912	192,188
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	10,154	10,311
有 収 率 (E) / (D)	%	93.84	94.89

資料 2

下水道事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
下水道事業収益	2,084,212,000	100.0	2,031,327,636	100.0	97.5
営 業 収 益	808,443,000	38.8	808,574,239	39.8	100.0
営 業 外 収 益	1,250,432,000	60.0	1,199,708,902	59.1	95.9
特 別 利 益	25,337,000	1.2	23,044,495	1.1	91.0
下水道事業費用	2,083,278,000	100.0	2,012,118,801	100.0	96.6
営 業 費 用	1,669,304,000	80.1	1,633,056,219	81.2	97.8
営 業 外 費 用	363,149,000	17.4	342,202,814	17.0	94.2
特 別 損 失	44,825,000	2.2	36,859,768	1.8	82.2
予 備 費	6,000,000	0.3	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資本的收入	1,262,692,000	100.0	1,119,345,425	100.0	88.6
企 業 債	283,400,000	22.4	211,500,000	18.9	74.6
出 資 金	800,036,000	63.4	758,950,198	67.8	94.9
負 担 金	8,480,000	0.7	12,898,100	1.1	152.1
固定資産売却代金	4,000	0.0	0	0.0	0.0
補 助 金	149,405,000	11.8	117,605,000	10.5	78.7
投 資	20,067,000	1.6	17,587,900	1.6	87.6
その他資本的收入	1,300,000	0.1	804,227	0.1	61.9
資本的支出	1,945,275,000	100.0	1,828,261,348	100.0	94.0
建 設 改 良 費	487,755,000	25.1	371,248,360	20.3	76.1
企業債償還金	1,455,673,000	74.8	1,455,670,127	79.6	100.0
国庫補助金返還金	4,000	0.0	0	0.0	0
投 資	1,843,000	0.1	1,342,861	0.1	72.9

科 目	平成元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前 年度比	金 額	構成比	対前 年度比
総 収 益	2,029,973,232	100.0	98.0	1,962,517,716	100.0	-67,455,516
営 業 収 益	730,433,840	36.0	100.9	740,092,369	37.7	9,658,529
使用料	674,354,206	33.2	100.4	684,820,092	34.9	10,465,886
雨水処理金	54,318,092	2.7	105.2	54,841,117	2.8	523,025
その他の営業収益	1,761,542	0.1	687.7	431,160	0.0	-1,330,382
営 業 外 収 益	1,263,644,341	62.2	96.5	1,199,712,471	61.1	-63,931,870
受取利息及び配当金	288,578	0.0	93.8	222,380	0.0	-66,198
他会社負担金	684,701,974	33.7	100.4	618,888,077	31.5	-65,813,897
他会社補助金	9,001,155	0.4	48.2	27,441,975	1.4	18,440,820
長期前受入金	569,632,387	28.1	93.6	553,151,650	28.2	-16,480,737
その他の営業外収益	20,247	0.0	450.1	8,389	0.0	-11,858
特 別 利 益	35,895,051	1.8	93.5	22,712,876	1.2	-13,182,175
固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0
過年度損修正益	2,544,215	0.1	80.7	3,454,843	0.2	910,628
引当金戻入	13,628,560	0.7	38.7	879	0.0	-13,627,681
その他の特別利益	19,722,276	1.0	皆増	19,257,154	1.0	-465,122

総	費	用	2,029,939,103	100.0	98.0	1,962,387,264	100.0	96.7	-67,551,839
管	業	費	1,624,432,446	80.0	96.5	1,603,689,612	81.7	98.7	-20,742,834
理	渠	費	37,561,352	1.9	106.7	33,309,596	1.7	88.7	-4,251,756
処	場	費	114,357,572	5.6	97.0	103,548,439	5.3	90.5	-10,809,133
流	管	金	132,636,215	6.5	101.4	129,002,729	6.5	97.3	-3,633,486
域	理	費	10,107,406	0.5	101.1	9,390,510	0.5	92.9	-716,896
下	渠	費	7,643,808	0.4	70.6	7,470,524	0.4	97.7	-173,284
水	場	費	61,328,225	3.0	80.4	92,060,541	4.7	150.1	30,732,316
道	プ	費	1,260,797,868	62.1	96.8	1,228,907,273	62.6	97.5	-31,890,595
維	び	費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
持	総	費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
管	係	業	355,598,766	17.5	92.4	322,119,909	16.4	90.6	-33,478,857
理	却	費	352,744,077	17.4	91.9	320,941,837	16.3	91.0	-31,802,240
渠	耗	費	2,854,689	0.1	229.8	1,178,072	0.1	41.3	-1,676,617
場	費	用	49,907,891	2.5	2,282.7	36,577,743	1.9	73.3	-13,330,148
外	業	損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
費	費	失	1,350,480	0.1	61.8	2,628,950	0.1	194.7	1,278,470
支	取	損	48,557,411	2.4	皆増	33,948,793	1.8	69.9	-14,608,618
払	扱	益	34,129	—	29.1	130,452	—	382.2	96,323
利	損	純	—	—	—	—	—	—	—
息	損	利	—	—	—	—	—	—	—
及	益	益	—	—	—	—	—	—	—
び	修	益	—	—	—	—	—	—	—
企	正	損	—	—	—	—	—	—	—
業	損	損	—	—	—	—	—	—	—
債	別	損	—	—	—	—	—	—	—
取	損	益	—	—	—	—	—	—	—
諸	失	純	—	—	—	—	—	—	—
費	益	利	—	—	—	—	—	—	—
用	損	益	—	—	—	—	—	—	—
外	損	益	—	—	—	—	—	—	—
費	失	益	—	—	—	—	—	—	—
用	益	益	—	—	—	—	—	—	—
損	純	益	—	—	—	—	—	—	—
失	利	益	—	—	—	—	—	—	—
別	益	益	—	—	—	—	—	—	—
損	損	益	—	—	—	—	—	—	—
費	益	益	—	—	—	—	—	—	—
業	損	益	—	—	—	—	—	—	—
外	損	益	—	—	—	—	—	—	—
費	失	益	—	—	—	—	—	—	—
用	益	益	—	—	—	—	—	—	—
損	純	益	—	—	—	—	—	—	—
費	利	益	—	—	—	—	—	—	—
業	益	益	—	—	—	—	—	—	—
費	損	益	—	—	—	—	—	—	—
用	損	益	—	—	—	—	—	—	—
損	益	益	—	—	—	—	—	—	—
失	損	益	—	—	—	—	—	—	—
別	益	益	—	—	—	—	—	—	—
損	損	益	—	—	—	—	—	—	—
費	益	益	—	—	—	—	—	—	—
業	損	益	—						

資料4

下水道事業会計比較貸借対照表

(単位：円、％)

科 目	令和元年度			令和2年度			科 目	令和元年度			令和2年度		
	金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比		金 額	構成比	対前年 度 比	金 額	構成比	対前年 度 比
固 定 資 産	39,929,307,008	98.7	97.4	39,009,067,500	98.5	97.7	(負 債)	34,060,089,467	84.2	94.3	32,441,374,845	81.9	95.2
有形固定資産	38,294,421,960	94.6	97.4	37,406,653,879	94.4	97.7	固 定 負 債	15,274,038,966	37.7	92.1	14,033,220,419	35.4	91.9
土 地	884,599,548	2.2	100.0	884,599,548	2.2	100.0	企 業 債	15,250,392,966	37.7	92.2	13,983,072,419	35.3	91.7
建 物	481,780,772	1.2	96.9	466,341,251	1.2	96.8	引 当 金	23,646,000	0.0	64.8	50,148,000	0.1	212.1
構 築 物	35,477,913,596	87.6	97.7	34,735,326,510	87.7	97.9	負						
機械装置	1,365,190,451	3.4	89.3	1,184,641,105	3.0	86.8	流 動 負 債	1,698,442,562	4.2	86.1	1,754,926,567	4.4	103.3
器具備品	4,703,603	0.0	81.3	3,747,976	0.0	79.7	企 業 債	1,455,670,128	3.6	100.9	1,478,820,548	3.7	101.6
車両運搬具	426,044	0.0	64.4	190,534	0.0	44.7	未 払 金	238,274,684	0.6	45.5	271,632,050	0.7	114.0
建設仮勘定	79,807,946	0.2	88.5	131,806,955	0.3	165.2	引 当 金	4,452,422	0.0	84.0	4,472,632	0.0	100.5
							そ の 他	45,328	0.0	90.7	1,337	0.0	2.9
							流 動 負 債						-43,991
無形固定資産	1,522,462,541	3.8	99.5	1,506,236,153	3.8	98.9	繰 延 収 益	17,087,607,939	42.3	97.2	16,653,227,859	42.1	97.5
施設利用権	1,521,058,541	3.8	99.5	1,504,832,153	3.8	98.9	長期前受金	24,430,891,842	60.4	100.4	24,553,124,240	62.0	100.5
電話加入権	1,404,000	0.0	100.0	1,404,000	0.0	100.0	収益化累計額	-7,343,283,903	-18.1	108.5	-7,899,896,381	-19.9	107.6
投 資	112,422,507	0.3	96.6	96,177,468	0.3	85.6	(資 本)	6,410,103,947	15.8	113.1	7,169,184,597	18.1	111.8
投 資	112,422,507	0.3	96.6	96,177,468	0.3	85.6	資 本 金	6,238,818,455	15.4	113.5	6,997,768,653	17.7	112.2
							自己資本金	6,238,818,455	15.4	113.5	6,997,768,653	17.7	112.2
							固有資本金	281,240,680	0.7	100.0	281,240,680	0.7	100.0
							出 資 金	2,895,114,250	7.1	134.6	3,654,064,448	9.2	126.2
							繰入資本金	3,062,463,525	7.6	100.0	3,062,463,525	7.8	100.0
流 動 資 産	540,886,406	1.3	66.4	601,491,942	1.5	111.2	剰 余 金	171,285,492	0.4	100.0	171,415,944	0.4	100.1
現金預金	419,673,097	1.0	61.3	505,347,671	1.3	120.4	資本剰余金	481,613,947	1.2	100.0	481,613,947	1.2	100.0
未 収 金	124,039,707	0.3	93.1	97,269,727	0.2	78.4	受贈財産評価額	3,008,000	0.0	100.0	3,008,000	0.0	100.0
貸倒引当金	-2,826,398	0.0	—	-1,125,456	0.0	39.8	補助金	287,839,632	0.7	100.0	287,839,632	0.7	100.0
							その他の資本剰余金	190,766,315	0.5	100.0	190,766,315	0.5	100.0
							利益剰余金	-310,328,455	-0.8	100.0	-310,198,003	-0.8	100.0
							当年度未処分利益剰余金	-310,328,455	-0.8	100.0	-310,198,003	-0.8	100.0
資産合計	40,470,193,414	100.0	96.8	39,610,559,442	100.0	97.9	負債・資本合計	40,470,193,414	100.0	96.8	39,610,559,442	100.0	97.9
													-859,633,972

資料5 経営分析

指数名称	元年度	2年度	算式	備考
総資本利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	0.3	0.3	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
営業収益対営業原価比率	271.1	260.1	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対営業原価比率は、営業収益と営業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
営業収益対人件費比率	6.4	7.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益対人件費比率、営業収益対物件費比率、営業収益対資本費比率は、営業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより営業原価の変動要因をみようとすることである。
営業収益対物件費比率	43.8	43.6	$\frac{\text{物件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
営業収益対資本費比率	220.9	209.4	$\frac{\text{資本費}}{\text{営業収益}} \times 100$	
固定資産対長期資本比率	184.1	185.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	31.8	34.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	32.0	34.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	24.7	28.8	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	7.7	7.9	$\frac{\text{使用料}}{\frac{\text{平均下水道使用料未収金}}{\text{平均日数}}}$	未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(下水道事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成21年度	44,903,993	2,796,475
平成22年度	40,899,914	2,391,892
平成23年度	28,567,712	12,556,535
平成24年度	25,133,072	1,596,734
平成25年度	21,459,322	1,180,329
平成26年度	19,571,947	880,163
平成27年度	17,463,126	1,169,754
平成28年度	15,944,482	724,279
平成29年度	13,257,609	1,102,905
平成30年度	12,407,776	1,023,918
令和元年度	10,264,880	1,260,628
令和2年度	6,753,713	3,024,699

病 院 事 業 会 計

3 病 院 事 業 会 計

1 業 務 状 況

(1) 業 務 実 績

本年度の延べ入院患者数は 104,679人で、業務予定量 105,082人を 403人下回っており、前年度の 106,875人に比べて 2,196人（2.1%）減少している。許可病床稼働率は89.6%、実効病床稼働率は90.4%となっており、前年度に比べ許可病床稼働率は 1.7ポイント、実効病床稼働率は 0.9ポイント下回る結果となっている。入院患者数の主な増減は、外科が 850人、整形外科が 714人とそれぞれ減少している。

次に、本年度の延べ外来患者数は 106,059人で、業務予定量 115,668人を 9,609人下回っており、前年度の 114,476人に比べ 8,417人（7.4%）減少している。外来患者数の主な増減は、脳神経外科が 1,246人、皮膚科が 1,161人、放射線科が 1,129人、歯科・歯科口腔外科が 1,716人とそれぞれ減少している。

これらの結果、入院・外来を合わせた年間延べ患者数は 210,738人で、前年度の 221,351人から10,613人（4.8%）減少する結果となっている。

また、1日平均患者数については、入院で 286.8人となっており、前年度の 292.0人に比べ 5.2人の減、外来では 436.5人となっており、前年度の 477.0人に比べ40.5人の減となっている。年度末の総職員数（会計年度任用職員を含む。）は 487人で、前年度末に比べると17人の増となっている。その内訳は診療局の医師が 1人、医療技術員が 1人、医療技術局の医療技術員が 5人、技術補助員が 1人、看護局の看護師が 4人、地域医療連携室の看護師が 1人、事務局の事務員が 4人増となっている。

各職種別の業務量の状況は第1表に示すとおりであり、総職員延べ人数は 166,732人で、職員 1人当たりの 1日平均患者数は 1.3人となっている。

第 1 表 業 務 量 の 状 況

区 分			元 年 度	2 年 度	増減率 (%)
総 職 員	延 べ 人 数	人	159,360	166,732	4.6
	う ち 正 規	人	146,031	150,119	2.8
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	1.4	1.3	-7.1
医 師	延 べ 人 数	人	23,809	24,216	1.7
	う ち 正 規	人	18,774	18,096	-3.6
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	9.3	8.7	-6.5
放 射 線	延 べ 人 数	人	5,016	5,647	12.6
	う ち 正 規	人	5,016	5,339	6.4
	放 射 線 撮 影 件 数	件	64,682	61,244	-5.3
	1 人 1 日 平 均 放 射 線 撮 影 件 数	件	12.9	10.8	-16.3
検 査	延 べ 人 数	人	5,448	6,318	16.0
	う ち 正 規	人	5,088	5,958	17.1
	検 査 件 数	件	1,638,409	1,583,291	-3.4
	1 人 1 日 平 均 検 査 件 数	件	300.7	250.6	-16.7
リハビリテーション	延 べ 人 数	人	8,070	8,384	3.9
	う ち 正 規	人	8,070	8,384	3.9
	診 療 件 数	件	61,523	70,389	14.4
	1 人 1 日 平 均 診 療 件 数	件	7.6	8.4	10.5
薬 剤	延 べ 人 数	人	6,120	5,824	-4.8
	う ち 正 規	人	6,120	5,824	-4.8
	調 剤 件 数	件	84,704	86,092	1.6
	1 人 1 日 平 均 調 剤 件 数	件	13.8	14.8	7.2
栄 養	延 べ 人 数	人	1,494	2,214	48.2
	う ち 正 規	人	774	774	0.0
	給 食 数	件	268,912	266,181	-1.0
	1 人 1 日 平 均 給 食 数	件	180.0	120.2	-33.2
臨 床 工 学	延 べ 人 数	人	1,796	1,800	0.2
	う ち 正 規	人	1,796	1,800	0.2
	血 液 浄 化 件 数	件	7,059	7,516	6.5
	1 人 1 日 平 均 血 液 浄 化 件 数	件	3.9	4.2	7.7
看 護	延 べ 人 数	人	91,181	93,596	2.6
	う ち 正 規	人	87,407	89,904	2.9
	1 人 1 日 平 均 患 者 数	人	2.4	2.3	-4.2
事 務 (医 事)	延 べ 人 数	人	4,733	6,310	33.3
	う ち 正 規	人	2,577	2,697	4.7
	レセプト請求件数	件	87,075	80,938	-7.0
	1 人 1 日 平 均 請 求 件 数	件	18.4	12.8	-30.4
その他技術員	延 べ 人 数	人	4,106	4,582	11.6
	う ち 正 規	人	3,746	3,862	3.1
その他看護師	延 べ 人 数	人	1,800	2,081	15.6
	う ち 正 規	人	1,800	2,081	15.6
その他事務	延 べ 人 数	人	5,787	5,760	-0.5
	う ち 正 規	人	4,863	5,400	11.0

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

第2表 収益的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
病 院 収 益	9,035,147,000	(8,805,160,708) 8,825,737,853	-209,409,147	97.7
病 院 費 用	9,032,019,000	(8,799,540,021) 8,818,461,966	-213,557,034	97.6
差 引 き	3,128,000	(5,620,687) 7,275,887	4,147,887	

本年度の病院収益の決算額は 8,825,738千円となっており、予算額 9,035,147千円に対し 209,409千円の減収となっている。

決算規模は前年度に比べ 451,251千円（ 5.4%）の増収となっており、その要因は、主としてその他医業収益が45,174千円減少したものの、医業外収益が 369,404千円増加したためである。

本年度における一般会計からの繰入額は、不採算地区に所在する中核的な病院の機能の維持に要する経費3,188千円、周産期医療に要する経費37,276千円、小児医療に要する経費49,761千円、救急医療の確保に要する経費 136,358千円、高度医療に要する経費98,498千円、院内保育所の運営に要する経費16,358千円、経営基盤強化対策に要する経費32,419千円、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費 110,014千円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費18,632千円、病院の建設改良に要する経費99,036千円（合計 601,540千円）が収益的収入として繰り入れられている。これは、前年度に比べると56,081千円（ 8.5%）の減額となっている。

一方、病院費用の決算額は 8,818,462千円で、決算規模は前年度に比べ 446,581千円（ 5.3%）増加している。これは主に、減価償却費が15,727千円減少したものの、材料費が 145,943千円、特別損失が 145,913千円とそれぞれ増加したためである。

予算の執行率は97.6%で、 213,557千円の不用額が生じている。その主な要因は、医業費用に係る給与費で46,894千円、材料費で45,334千円、経費で87,450千円、研究研修費で17,107千円がそれぞれ不用となったことなどによるものである。また、予備費

10,000千円のうちその他医業費用に 120,760円、その他医業外費用に 1,467,766円、過年度損益修正損に 4,871,530円が充当されている。

なお、決算額のうち仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き後の決算額は、病院収益が 8,805,161千円、病院費用が 8,799,540千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

第3表 資本的収支予算決算対比表

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額 () は税抜き	予算に対する 決算の増減	執行率
資 本 的 収 入	957,217,000	(939,898,000) 939,898,000	-17,319,000	98.2
資 本 的 支 出	1,343,668,000	(1,324,834,612) 1,326,386,732	-17,281,268	98.7
差 引 き	-386,451,000	(-384,936,612) -386,488,732	-37,732	

本年度の資本的収入においては、予算額 957,217千円に対し決算額は 939,898千円（執行率98.2%）で、△17,319千円の差引額となっている。決算規模は前年度に比べ 397,719千円（73.4%）の増収となっているが、これは企業債が 374,600千円、一般会計負担金が 6,081千円、国県補助金が17,038千円増加したことによるものである。

負担金（一般会計負担金）は、予算額 398,460千円に対し決算額は 398,460千円となっている。なお、当該負担金は、公営企業法の規定に基づく病院の建設改良に要する経費として一般会計から繰り入れられているものである。

企業債は、予算額 528,200千円に対し決算額は 524,400千円で、△ 3,800千円の差引額となっている。なお、当該企業債は、建設改良に係る企業債である。

一方、資本的支出においては、予算額 1,343,668千円に対し決算額は 1,326,387千円で、不用額は17,281千円となっている。決算規模は前年度に比べ 438,983千円（49.5%）の増額となっているが、これは企業債償還金が 9,816千円、建設改良費が 429,167千円増加したことによるものである。

建設改良費（資産購入費、病院整備費）は、予算額 661,720千

円に対し決算額は 644,440千円で、不用額は17,280千円となっている。なお、建設改良費の内訳は、資産購入費が 541,521千円、病院整備費が 102,919千円となっている。資産購入費の執行内容については、放射線治療装置が 358,150千円をはじめ、59件の医療機器が購入されている。病院整備費の執行内容についてはガスエンジンコージェネレーションシステムが93,000千円計上されている。

企業債償還金は、予算額 681,948千円に対し決算額は 681,947千円となっている。

決算額のうち消費税に係る仮受け又は仮払消費税を除外した税抜き処理後の決算額は、収入が 939,898千円、支出が 1,324,835千円となっている。

以上の結果、資本的収入額が支出額に不足する額 386,489千円については、所定の補填財源をもって処理されている。

3 経営状況

本年度の病院事業会計は病院収益が 8,805,161千円、病院費用が 8,799,540千円となっており、差引き 5,621千円の純利益を計上し、黒字決算となっている。前年度繰越欠損金 2,009,565千円を加えた当年度未処理欠損金は 2,003,944千円となっている。

本年度における収益及び費用の状況は、次のとおりである。

(1) 収益

医業収益は 7,671,790千円で、その内訳は入院収益 5,363,053千円（入院患者延べ 104,679人、1日平均 286.8人、診療延べ日数 365日、1人1日当たり診療収入51,233円）、外来収益

1,608,730千円（外来患者延べ 106,059人、1日平均 436.5人、診療延べ日数 243日、1人1日当たり診療収入15,168円）、その他医業収益 700,007千円（室料差額収益74,133千円、公衆衛生活動収益54,068千円、一般会計負担金 502,504千円など）がそれぞれ計上されている。なお、医業収益については前年度の

7,738,254千円に比べ66,464千円（0.9%）減少している。

医業外収益は 984,311千円で、その内訳は受取利息配当金

1,129千円、負担金（建設改良に係る一般会計負担金）99,036千円、補助金 403,822千円（新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金など）、長期前受金戻入 425,095千円、その他医業外収益55,229千円（専門研修プログラム派遣施設負担金など）等がそれぞれ計上されている。なお、医業外収益については前年度の 614,748千円に比べ 369,563千円（60.1%）増加して

いる。

特別利益は 149,060千円で、これは過年度損益修正益が 7,943千円、その他特別利益が 141,117千円である。なお、特別利益については前年度の 3,308千円に比べ 145,752千円増加している。

以上の結果、本年度の病院収益は 8,805,161千円で、前年度の 8,356,310千円に比べ 448,851千円（ 5.4%）増加している。

(2) 費用

医業費用は 8,439,875千円で、その内訳は給与費 4,504,921千円、材料費 1,673,134千円、経費 1,513,686千円、減価償却費 698,539千円などがそれぞれ計上されている。なお、医業費用については前年度の 8,135,213千円に比べ 304,662千円増加している。

また、医業収益に対する給与費の割合は次のとおりである。

	2 年 度	元 年 度	30 年 度
医 業 収 益	7,671,790,471円	7,738,254,294円	7,773,180,839円
給 与 費	4,504,921,154円	4,401,256,967円	4,306,620,690円
割 合	58.7%	56.9%	55.4%

医業外費用は 203,676千円で、その内訳は支払利息（企業債利息） 149,283千円、長期前払消費税償却52,915千円等がそれぞれ計上されている。なお、医業外費用については前年度の 208,958千円に比べ 5,282千円減少している。

特別損失は 155,989千円で、その内訳は過年度損益修正損（過年度費用）が14,871千円、その他特別損失が 141,118千円である。なお、特別損失については前年度の10,077千円に比べ 145,912千円の増加となっている。

以上の結果、本年度の病院費用は 8,799,540千円で、前年度の 8,354,248千円に比べ 445,292千円（ 5.3%）増加している。

第 4 表 年度別総収益・総費用の推移

(単位：円、%)

区分 年度	総 収 益	対前年 度 比	総 費 用	対前年 度 比	純 利 益
元	8,356,309,808	99.8	8,354,247,859	100.9	2,061,949
2	8,805,160,708	105.4	8,799,540,021	105.3	5,620,687

第5表

医業収益と医業原価の比較表

区 分	元 年 度			2 年 度			増 減 率	
	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	※ 金 額 (人・円)	原 価 構成比 (%)	患者1人 当たり 単 価 (円)	金 額 (%)	患者1人 当たり 単 価 (%)
患 者 数	221,351人			210,738人			-4.8	
医 業 収 益	7,738,254,294		34,959	7,671,790,471		36,404	-0.9	4.1
医 業 原 価	7,928,980,601	100.0	35,821	8,374,445,274	100.0	39,739	5.6	10.9
人 件 費	4,401,256,967	55.5	19,884	4,504,921,154	53.8	21,378	2.4	7.5
給 料	1,595,472,405	20.1	7,208	1,808,133,269	21.6	8,580	13.3	19.0
手 当 等	1,034,131,964	13.0	4,672	1,157,259,346	13.8	5,491	11.9	17.5
賞与引当金額 繰 入	603,172,567	7.6	2,725	622,656,672	7.4	2,955	3.2	8.4
賃 金	305,479,882	3.9	1,380	-	-	-	皆減	皆減
報 酬	127,457,190	1.6	576	156,486,327	1.9	743	22.8	29.0
法定福利費	728,015,044	9.2	3,289	741,098,720	8.9	3,517	1.8	6.9
退職給付費	7,527,915	0.1	34	19,286,820	0.2	92	156.2	170.6
材 料 費	1,527,907,601	19.3	6,903	1,673,133,746	20.0	7,939	9.5	15.0
薬 品 費	913,009,936	11.5	4,125	927,270,269	11.1	4,400	1.6	6.7
そ の 他	614,897,665	7.8	2,778	745,863,477	8.9	3,539	21.3	27.4
資 本 費	923,135,793	11.7	4,171	900,737,267	10.8	4,274	-2.4	2.5
減価償却費	714,265,576	9.0	3,227	698,538,854	8.4	3,315	-2.2	2.7
支払利息	156,921,022	2.0	709	149,282,921	1.8	708	-4.9	-0.1
長期前払 消費税償却	51,949,195	0.7	235	52,915,492	0.6	251	1.9	6.8
物 件 費	1,501,947,498	18.9	6,785	1,720,747,854	20.5	8,165	14.6	20.3
光 熱 水 費	193,515,069	2.4	874	184,729,862	2.2	877	-4.5	0.3
燃 料 費	300,885	0.0	1	252,361	0.0	1	-16.1	0.0
修 繕 費	85,542,542	1.1	386	109,493,421	1.3	520	28.0	34.7
賃 借 料	99,393,704	1.3	449	101,414,774	1.2	481	2.0	7.1
委 託 料	860,073,718	10.8	3,886	867,698,071	10.4	4,117	0.9	5.9
そ の 他	263,121,580	3.3	1,189	457,159,365	5.4	2,169	73.7	82.4
長期前受金戻入	-425,267,258	-5.4	-1,921	-425,094,747	-5.1	-2,017	0.0	5.0
控 除 項 目	-192,788,256		-871	-708,275,490		-3,361	267.4	285.9
差引当年度利益	2,061,949		9	5,620,687		27	172.6	200.0

※ 患者数欄における「金額」は「患者数」に読み替える。

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は11,292,628千円で、前年度に比べ 134,315千円（1.2％）減少している。

ア 固定資産

有形固定資産は 8,059,552千円で、前年度に比べ 120,228千円（1.5％）減少している。これは建物が 148,744千円、構築物が20,962千円、機械装置が 143,568千円減少したことなどによるものである。

無形固定資産は 3,859千円（駐車場施設利用権など）で、前年度に比べ 805千円（17.3％）減少しているが、これは駐車場施設利用権が減少しているためである。

長期前払消費税は 330,630千円で、前年度に比べ 4,062千円（1.2％）増加している。

イ 流動資産

流動資産は 2,898,587千円で、前年度に比べ17,344千円（0.6％）減少している。これは現金預金が 152,585千円、貯蔵品が 7,084千円とそれぞれ減少したことなどによるものである。

未収金の状況については第6表のとおりであり、現年度分が 1,338,904千円、過年度分が33,743千円となっている。未収金のうち医業未収金の個人分についてみたところ、現年度分が 47,921千円（前年度対比 654千円の増）、過年度分が33,742千円（前年度対比 3,060千円の増）で、合計81,663千円となっている。個人の医業未収金の回収については、引き続き、初期段階で未収金を的確に把握し、効果的かつ具体的な徴収対策に努められたい。

なお、診療費に係る不納欠損処分は 1,549,620円（14人、46件分）である。当該不納欠損処分は民法の規定による私債権で消滅時効の期間は3年であり、西脇市債権管理に関する条例の規定により処理されており、やむを得ないものと察するが、公平性を確保する上からも的確な処理に努められたい。また、今回は未収金発生から不納欠損処分に至るまでの個人対応記録（3人程度抽出）の提出を求め、適正に対応されていることを確認したところである。

流動資産のうち貯蔵品については、当該決算審査に先立ち令和3年3月31日にたな卸検査を実施し、貯蔵品の在庫等について確認したところ、審査した限りにおいては適正に処理されて

いると認められた。

第6表 未収金の状況

(単位：円、%)

区 分		現 年 度 分	過 年 度 分	合 計
元 年 度		1,199,567,081	30,683,410	1,230,250,491
2 年 度		1,338,903,970	33,742,840	1,372,646,810
増 減	金 額	139,336,889	3,059,430	142,396,319
	率	11.6	10.0	11.6

(2) 負債

負債総額は11,005,313千円で、前年度に比べ 139,935千円（1.3%）減少している。

ア 固定負債

固定負債は 9,413,599千円で、前年度に比べ 168,447千円減少している。これは企業債が 158,978千円減少したことなどによるものである。

イ 流動負債

流動負債は 1,405,845千円で、前年度に比べ38,109千円増加している。これは未払金が48,188千円増加したことなどによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は 185,869千円で、前年度に比べ 9,597千円減少している。これは長期前受金が 413,658千円増加したものの、収益化累計額が 423,255千円減少したためである。

(3) 資本

資本総額は 287,315千円で、前年度に比べ 5,620千円（2.0%）増加している。

ア 資本金

資本金は 1,163,767千円で、前年度と変わりはない。

イ 剰余金

剰余金は△ 876,452千円で、前年度に比べ 5,620千円増加している。これは、当年度未処理欠損金が減少したことによるものである。

5 設備投資

本年度の医療機器等の設備投資額は 642,268千円で、その内訳は第7表に示すとおりであり、前年度の 214,228千円に比べ 428,040

千円増加している。

第 7 表 設備投資の状況

(単位：千円)

区 分	金 額
医療機器	492,291
診 療 部 門 (上部消化管汎用ビデオスコープほか)	15,219
手 術 部 門 (ウォッシャーディスインフェクターほか)	13,310
入 院 棟 部 門 (ベッドサイドモニタほか)	18,900
放 射 線 部 門 (放射線治療装置ほか)	361,650
検 査 部 門 (自動採血管準備装置ほか)	35,454
臨 床 工 学 部 門 (多用途透析用監視装置ほか)	16,459
リハビリテーション部門 (昇降テーブルほか)	1,119
薬 剤 部 門 (薬袋プリンター)	3,750
栄 養 部 門 (温冷配膳車)	26,430
機 械 装 置 (ガスエンジンコージェネレーションシステム)	93,000
控除対象外消費税相当額	56,977
合 計	642,268

6 結 び

(1) 収益的収入及び支出

病院事業会計の令和 2 年度決算審査の概要は、前述のとおりであり、5,621千円の純利益を計上したことにより、前年度に引き続き黒字決算となっている。(資料 3 参照)

本年度の決算の業務及び収支の内容は、損益計算書において医業収益は 7,671,790千円で、医業費用は 8,439,875千円となっており、医業損失 768,085千円を計上した。また、医業外収益は 984,311千円で、医業外費用は 203,676千円となっており、差引き 780,635千円の利益を計上したことにより、経常利益は 12,550千円を計上している。なお、特別利益 149,060千円と特別損失 155,989千円の差引きについては、6,929千円の損失を計上している。

以上の結果、収益的収入及び支出における総収益 8,805,161千円に対し総費用は 8,799,540千円で、差引き 5,621千円の純利益となった。前年度繰越欠損金 2,009,565千円を加えた当年度未処理欠損金は 2,003,944千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収入額 939,898千円（前年度比 397,719千円の増）に対し支出額が 1,326,387千円（前年度比 438,983千円の増）で、収支不足額 386,489千円（前年度比41,264千円の増）については、所定の補填財源で補填されている。

また、建設改良費の執行状況をみたところ、前述のとおり予算額 661,720千円に対し決算額は 644,440千円で、執行率は97.4%となっている。主な内容は前述のとおりであるが、次年度においても引き続き、計画的かつ適正な医療機器等の購入に努められたい。

(3) 総括

病院事業会計においては、審査した限りにおいて適正な決算状況であると認められた。病院の経営については、厳しい経営環境の中、北播磨北部の拠点病院として、職員一丸となって経営改善に取り組み、前年度に引き続き黒字決算を計上されたことは評価するところである。

収入状況については、収益的収入、資本的収入共に、公営企業法の規定に基づく範囲内において、一般会計からの負担金が繰り入れられているが、企業会計本来の独立採算制の基本的な考えも思慮しつつ、今後より一層の経営努力を図られたい。

令和2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策を更に強化するとともに、昨年度に引続き、発熱トリージ外来での診療を実施、また陽性患者の入院受入れのため体制を整備し、入院受入れも実施されている。

新型コロナウイルス感染症の収束の兆しが見えない中、病院には多大な負担が生じているが、今後も経営基本計画及び実施計画に基づいた経営改善を行い、質の高い医療サービスの提供が継続できるよう努められたい。

資料 1

病 院 事 業 の 業 務 概 要

区 分	単 位	30年度	元年度	2 年度
許 可 病 床 数	床	320	320	320
年 間 延 べ 患 者 数	人	230,891	221,351	210,738
入 院	人	108,827	106,875	104,679
外 来	人	122,064	114,476	106,059
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	298.2	292.0	286.8
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	500.3	477.0	436.5
許 可 病 床 稼 働 率	%	93.2	91.3	89.6
実 効 病 床 稼 働 率	%	93.2	91.3	90.4
外 来 入 院 患 者 比 率	%	112.2	107.1	101.3
職 員 数	人	461(39)	470(38)	487(48)
※平成30年度、令和元年度の()は嘱託職員で内数。なお、令和2年度から会計年度任用職員(パートタイム)については外書き。	医 師	64(14)	66(14)	67(2)
	看 護 師	273(9)	280(12)	275(2)
	医 療 技 術 員	92(7)	92(4)	91(3)
	事 務 員	29(8)	30(8)	23(0)
	そ の 他 職 員	3(1)	2(0)	31(41)
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	33,666	34,959	36,404
入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	49,577	50,073	51,233
外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	円	13,754	14,322	15,168
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 費 用	円	34,905	36,753	40,049

資料 2

病院事業会計予算決算対照比較表

(単位：円、%)

科 目	予 算		決 算		予算に対する決算 の 比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(収益的収支)					
病 院 収 益	9,035,147,000	100.0	8,825,737,853	100.0	97.7
医 業 収 益	7,868,883,000	87.1	7,690,903,742	87.1	97.7
医 業 外 収 益	1,009,879,000	11.2	985,704,361	11.2	97.6
特 別 利 益	156,385,000	1.7	149,129,750	1.7	95.4
病 院 費 用	9,032,019,000	100.0	8,818,461,966	100.0	97.6
医 業 費 用	8,644,293,760	95.7	8,447,291,018	95.8	97.7
医 業 外 費 用	219,293,766	2.4	215,181,213	2.4	98.1
特 別 損 失	164,891,530	1.8	155,989,735	1.8	94.6
予 備 費	3,539,944	0.1	0	0.0	0.0
(資本的収支)					
資 本 的 収 入	957,217,000	100.0	939,898,000	100.0	98.2
企 業 債	528,200,000	55.2	524,400,000	55.8	99.3
負 担 金	398,460,000	41.6	398,460,000	42.4	100.0
補 助 金	30,557,000	3.2	17,038,000	1.8	55.8
資 本 的 支 出	1,343,668,000	100.0	1,326,386,732	100.0	98.7
建 設 改 良 費	661,720,000	49.2	644,440,028	48.6	97.4
企 業 債 償 還 金	681,948,000	50.8	681,946,704	51.4	100.0

資料3

病院事業会計比較損益計算書

(単位：円、％)

科 目		令和元年度			令和2年度		
		金 額	構成比	対 前 年度比	金 額	構成比	対 前 年度比
総 収 益		8,356,309,808	100.0	99.8	8,805,160,708	100.0	105.4
医 業 収 益		7,738,254,294	92.6	99.6	7,671,790,471	87.1	99.1
入 院 収 益		5,351,548,367	64.1	99.2	5,363,053,039	60.9	100.2
外 来 収 益		1,639,515,687	19.6	97.7	1,608,730,687	18.3	98.1
そ の 他 医 業 収 益		747,190,240	8.9	106.9	700,006,745	7.9	93.7
医 業 外 収 益		614,747,704	7.4	103.2	984,310,442	11.2	160.1
受 取 利 息 配 当 金		1,447,369	0.0	133.5	1,128,879	0.0	78.0
負 担 助 金		104,028,000	1.2	95.5	99,036,000	1.1	95.2
補 助 金		28,925,928	0.4	94.1	403,821,460	4.6	1,396.1
長期前受金戻入		425,267,258	5.1	101.2	425,094,747	4.9	100.0
その他の医業外収益		55,079,149	0.7	158.3	55,229,356	0.6	100.3
特 別 利 益		3,307,810	0.0	138.0	149,059,795	1.7	4,506.3
固定資産売却益		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益		3,307,810	0.0	138.0	7,943,245	0.1	240.1
その他の特別利益		0	0.0	0.0	141,116,550	1.6	皆増
総 費 用		8,354,247,859	100.0	100.9	8,799,540,021	100.0	105.3
医 業 費 用		8,135,213,321	97.4	100.9	8,439,874,726	95.9	103.7
給 材 費		4,401,256,967	52.7	102.2	4,504,921,154	51.2	102.4
経 料 費		1,527,907,601	18.3	96.1	1,673,133,746	19.0	109.5
減 価 償 却 費		1,443,799,576	17.3	104.5	1,513,685,704	17.2	104.8
資産売却益		714,265,576	8.6	98.2	698,538,854	7.9	97.8
資産減耗費		3,222,001	0.0	32.6	7,835,709	0.1	243.2
研究修費		33,126,137	0.4	103.9	29,878,883	0.4	90.2
その他の医業費用		11,635,463	0.1	99.7	11,880,676	0.1	102.1
医 業 外 費 用		208,957,446	2.5	97.6	203,676,179	2.3	97.5
支 払 利 息		156,921,022	1.9	95.5	149,282,921	1.7	95.1
長期前払消費税償却		51,949,195	0.6	104.7	52,915,492	0.6	101.9
雑 支 出		87,229	0.0	161.3	1,477,766	0.0	1,694.1
特 別 損 失		10,077,092	0.1	110.6	155,989,116	1.8	1,548.0
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		10,077,092	0.1	110.6	14,870,955	0.2	147.6
その他の特別損失		0	0.0	0.0	141,118,161	1.6	皆増
当 年 度 純 利 益		2,061,949	2.3	2.3	5,620,687	272.6	3,558,738

(単位:円、%)

科 目	令和元年度				令和2年度				科 目	令和元年度				令和2年度			
	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度 差 引 額		金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度 差 引 額	金 額	構成比	対前年 度 比	対前年度 差 引 額
資 産 の 部	固 定 資 産	8,511,011,501	74.5	93.9	8,394,040,875	74.3	98.6	-116,970,626	(負 債)	11,145,248,180	97.6	94.8	11,005,312,426	97.4	98.7	-139,935,754	
	有形固定資産	8,179,779,908	71.6	94.0	8,059,552,166	71.4	98.5	-120,227,742	固 定 負 債	9,582,046,322	83.9	94.7	9,413,598,808	83.4	98.2	-168,447,514	
	土 地	501,900,563	4.4	100.0	501,900,563	4.4	100.0	0	企 業 債	7,639,105,236	66.9	93.5	7,480,127,097	66.3	97.9	-158,978,139	
	建 物	4,588,867,349	40.2	96.9	4,440,123,029	39.3	96.8	-148,744,320	リ ー ス 債 務	671,112	0.0	52.0	51,624	0.0	7.7	-619,488	
	構 築 物	636,170,924	5.6	96.6	615,209,463	5.5	96.7	-20,961,461	引 当 金	1,942,269,974	17.0	99.9	1,933,420,087	17.1	99.5	-8,849,887	
	機 械 装 置	1,452,108,425	12.7	89.5	1,308,540,590	11.6	90.1	-143,567,835	流 動 負 債	1,367,736,296	12.0	96.9	1,405,844,803	12.4	102.8	38,108,507	
	器 械 備 品	998,734,310	8.7	85.1	1,192,353,784	10.6	119.4	193,619,474	企 業 債	681,946,704	6.0	101.5	683,378,139	6.1	100.2	1,431,435	
	車 両	333,337	0.0	100.0	333,337	0.0	100.0	0	リ ー ス 債 務	619,488	0.0	100.0	619,488	0.0	100.0	0	
	リ ー ス 資 産	1,195,000	0.0	67.6	621,400	0.0	52.0	-573,600	未 払 金	372,642,290	3.3	93.4	420,830,194	3.7	112.9	48,187,904	
	その他の有形固定資産	470,000	0.0	100.0	470,000	0.0	100.0	0	引 当 金	196,667,808	1.7	84.7	196,218,114	1.7	99.8	-449,694	
	無形固定資産	4,663,595	0.0	85.3	3,859,183	0.0	82.8	-804,412	その他の流動負債	115,860,006	1.0	108.1	104,798,868	0.9	90.5	-11,061,138	
	電話加入権	1,860,358	0.0	100.0	1,860,358	0.0	100.0	0	繰 延 収 益	195,465,562	1.7	85.6	185,868,815	1.6	95.1	-9,596,747	
	上下水道施設利用権	389,997	0.0	100.0	389,997	0.0	100.0	0	長期前受金	3,420,942,656	29.9	113.0	3,894,600,656	33.9	112.1	413,658,000	
	駐車場施設利用権	2,413,240	0.0	75.0	1,608,828	0.0	66.7	-804,412	収益化累計額	-3,225,477,094	-28.2	—	-3,648,731,841	-32.3	—	-423,254,747	
	投資	326,567,998	2.9	90.0	330,629,526	2.9	101.2	4,061,528	(資本)	281,694,719	2.4	100.7	287,315,406	2.6	102.0	5,620,687	
	長期前払消費	326,567,998	2.9	90.0	330,629,526	2.9	101.2	4,061,528	資本	1,163,767,095	10.2	100.0	1,163,767,095	10.3	100.0	0	
	流動資産	2,915,931,398	25.5	98.2	2,898,586,957	25.7	99.4	-17,344,441	自己資本	1,163,767,095	10.2	100.0	1,163,767,095	10.3	100.0	0	
	現金預金	1,636,601,276	14.3	97.1	1,484,015,830	13.1	90.7	-152,585,446	剰 余 金	-882,072,376	-7.8	—	-876,451,689	-7.7	—	5,620,687	
	未収金	1,230,250,491	10.8	99.3	1,372,646,810	12.2	111.6	142,396,319	資本剰余金	1,127,492,114	9.8	100.0	1,127,492,114	10.0	100.0	0	
貸倒引当金	-1,379,520	0.0	—	-1,450,660	0.0	—	-71,140	国県補助金	21,911,989	0.2	100.0	21,911,989	0.2	100.0	0		
貯蔵品	49,739,151	0.4	103.9	42,654,977	0.4	85.8	-7,084,174	一般会計補助金	1,100,000,000	9.6	100.0	1,100,000,000	9.7	100.0	0		
その他の流動資産	720,000	0.0	100.0	720,000	0.0	100.0	0	寄附金	4,681,625	0.0	100.0	4,681,625	0.1	100.0	0		
								負担金	898,500	0.0	100.0	898,500	0.0	100.0	0		
								利益剰余金	-2,009,564,490	-17.6	—	-2,003,943,803	-17.7	—	5,620,687		
								当年度未処理欠損金	-2,009,564,490	-17.6	—	-2,003,943,803	-17.7	—	5,620,687		
資産合計	11,426,942,899	100.0	99.5	11,292,627,832	100.0	98.8	-134,315,067	負債・資本合計	11,426,942,899	100.0	94.9	11,292,627,832	100.0	98.8	-134,315,067		

資料5 経営分析

指数名称	経営分析		算式		備考
	元年度	2年度			
総資本利益率	0.7	2.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$		総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したものである。
総収益利益率	0.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$		総収益利益率は、当該年度総収益に対する純利益（損失）の割合を示すものである。
総資本回転率	29.8	30.9	$\frac{\text{総収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$		総資本回転率は、企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。
医業収益対医業原価比率	106.8	114.7	$\frac{\text{人件費} + \text{物件費} + \text{資本費}}{\text{医業収益}} \times 100$		医業収益対営業原価比率は、医業収益と医業原価の割合、すなわち損益の比率を表し、100以下は利益、100以上は損失である。
医業収益対人件費比率	56.9	58.7	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$		医業収益対人件費比率、医業収益対物件費比率、医業収益対資本費比率は、医業収益に対するそれぞれの費用の割合を表し、その累年比較を行うことにより医業原価の変動要因をみようとするとするものである。
医業収益対物件費比率	38.0	44.2	$\frac{\text{物件費}}{\text{医業収益}} \times 100$		
医業収益対資本費比率	11.9	11.7	$\frac{\text{資本費}}{\text{医業収益}} \times 100$		
固定資産対長期資本比率	86.3	86.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債}} \times 100$		固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考え方から100以下であることを要し、100を超えた場合は、長期資本に対し固定資産への過大投資が行われたものといえる。
流動比率	213.2	206.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200以上である。
当座比率	209.6	203.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$		当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100以上が理想比率とされる。
現金比率	119.7	105.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$		現金比率は、流動資産のうちの現金預金と流動負債とを対比させたものである。
未収金回転率	6.3	5.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$		未収金回転率は、それぞれの未収金の回収速度を表し、365日を回転率で除した日数が回収に要した平均日数である。
貯蔵品回転率（薬品）	16.0	16.9	$\frac{\text{期首} + \text{購入} - \text{期末}}{\text{平均在庫額}}$		貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費しこれを補充する速度を表し、365日を回転率で除した日数が平均在庫日数である。

資料 6 収入未済・不納欠損一覧表

(病院事業会計)

(単位：円)

年 度	収入未済額	不納欠損額
平成18年度	53, 277, 670	3, 636, 370
平成19年度	55, 863, 120	4, 008, 600
平成20年度	66, 765, 782	3, 671, 680
平成21年度	60, 523, 971	4, 512, 070
平成22年度	30, 445, 992	28, 714, 460
平成23年度	27, 621, 158	3, 985, 980
平成24年度	22, 446, 880	5, 499, 680
平成25年度	22, 821, 600	4, 200, 000
平成26年度	18, 346, 180	1, 664, 890
平成27年度	21, 108, 730	1, 313, 130
平成28年度	25, 516, 983	1, 529, 920
平成29年度	25, 851, 288	1, 336, 200
平成30年度	29, 457, 233	1, 389, 020
令和元年度	30, 682, 440	1, 413, 323
令和 2 年度	33, 741, 870	1, 549, 620